

産学連携のリアル

(連載第9回)

マクスウェル国際特許事務所
弁理士 加島 広基

近年、大学等の研究教育機関における研究成果等の「知」を民間企業が活用し、新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的として、産学連携の動きが加速している。また、首相官邸が設置する日本経済再生本部が出した「日本再興戦略2016」によれば、2025年度までに大学・国立研究開発法人等に対する企業の投資額の目標を現在の3倍とすることが挙げられている。

このように、最近では産学連携の推進を求める動きが活発になっているものの、両者の元々の常識や文化が大きく異なっていたため、必ずしも産学連携で大きな成果を生み出すことができない場合もある。とりわけ、知財面において両者の立場に大きな食い違いが生じるケースが多々見受けられる。

本連載では、産学連携の最前線に携わっている、研究教育機関側の立場の方および企業側の立場の方に交互にインタビューを行い、とりわけ知財面での問題やその解決手段についてリアルな声を聞くことにより、産学連携を成功させるヒントを探っていきたい。

連載第9回では、近畿大学の世耕石弘氏（総務部長）、伊藤博之氏（リエゾンセンターコーディネーター）および松本牧子氏（学術研究支援部事務長）に、私立大学にとっての産学連携の位置付けや、他の大学を圧倒する広報活動と産学連携の関係等について話をうかがった。

私立大学にとっての産学連携の位置付け

—— 近畿大学（以下、近大）は私立大学の中でも民間企業との受託研究の件数や金額においてトップクラス¹ですが、最初に私立大学にとっての産学連携の位置付けについて教えてください。

世耕 近大は「総合大学として多彩な学部をそろえ、実学教育によって研究成果を社会に役立てる」ことを建学の精神としております。国からの運営費交付金を頂かない私大は自ら稼いでいか

1 文部科学省が発行した「平成29年度大学等における産学連携等実施状況について」によれば、近大は「民間企業からの受託研究実施件数」において1位となっている。



右から世耕石弘氏（総務部長）、伊藤博之氏（リエゾンセンターコーディネーター）、
松本牧子氏（学術研究支援部事務長）

なければなりません。昔の大学界の常識からすると、研究と金儲けを結びつけることはとんでもなく非常識なことでした。大学は企業とは違うのだからアカデミックな世界を追求することに専念すべきであると考えられていたのです。しかし、近大の初代総長である世耕弘一は、そのような考えは官立大学の発想であり、国に頼れない我々私大は学問、研究を収益に直結させて自立しなければならぬとし、建学当初からいかにして研究を実用化して利益を上げるかというのをずっと追求してきました。我々は、産学連携を活用して研究から収益を確保し、その収益を研究の再投資に回して、また新たな研究につなげるというサイクルを最初からずっと回してきたわけです。

—— 2004年の国公立大学の独立行政法人化を境に国から大学への交付金が減らされるようになって、私大以外の各大学も産学連携活動に力を入れるようになりました。

世耕 以前は非常識だと考えられていた大学の金儲けが常識になってきました。最近では国公立大学でも産学連携で研究を実用化して利益を上げることにあまり抵抗がなくなってきましたが、やっと世間が我々に追いついてきたと感じますね（笑）。

—— 近大の具体的な産学連携の体制について教えてくださいませんか？

伊藤 近大では「リエゾンセンター」が中心となって産学連携を推進しております。リエゾンセ